

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	作業環境管理等対策事業			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	化学物質対策課		奥村 伸人			
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	第12次労働災害防止計画					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでの技術的検討等を踏まえ、個人サンブラーを用いた新たな作業環境測定の方法について、行政施策への導入可能性を検討し、必要に応じて作業環境測定制度の改正を行うことを目的とする。</p> <p>また、現行の労働安全衛生法に基づく作業環境測定方法では、研究機関での実験等のように少量多種の化学物質を不定期に取り扱う場合、作業環境の管理状態は適切に評価できない等の懸念が示されていることを踏まえ、研究機関等における作業環境実態を把握し、各種の作業環境測定方法の妥当性を検討し、研究機関における作業環境測定の方法について検討することを目的とする。</p>									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>①行政検討会を開催し、これまでに委託事業で実施した技術的検討の結果を踏まえ、個人サンブラーを用いた作業環境測定手法について、行政施策への導入可能性を検討する。</p> <p>②実験等で少量多種の化学物質を不定期に取り扱う研究機関における作業環境の実態を把握するため、委託事業により、有識者を参集して検討委員会の設置・運営、国内の研究機関を対象としたアンケート調査、実際の研究室にて測定・分析・評価の実施及び結果の取りまとめを行う。</p> <p>③有識者を参集して、新たに作業環境測定が必要とされた化学物質について測定基準を検討する。</p>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	17	17	22	13			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	17	17	22	13				
	執行額	-	11	8	-	-				
執行率(%)	-	65%	47%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	・管理濃度等検討会(1回) ・個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成(1回)	管理濃度等検討会の開催数及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成数	成果実績	回	-	2	-	-	-	-
		目標値	回	-	2	-	-	-	-	
		達成度	%	-	100	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	専門家による検討や有識者による審議等を通じて新たに作業環境測定の実施が必要とされたものについて、100%測定基準を定め、告示等の改正を行う。	測定基準の制定率	成果実績	%	-	-	100	-	-	-
		目標値	%	-	-	100	-	-	100	
		達成度	%	-	-	100	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会の実施回数	活動実績	回	-	6	7	-			
		当初見込み	回	-	7	7	7			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業は、研究室等における測定のほか、広範囲でのアンケート調査や、これら調査・測定の内容の検討等を行う検討会(数回開催)をも内容としており、これら経費については切り分けて計算することは困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-			
計算式				-	-	-				
内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	1	健診・作業環境測定結果相関調査業務等を廃止したため。						
	委員等旅費	0	0							
	庁費	0	1							
	労働災害防止対策事業委託費	22	11							
	計	22	13							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること									
	施策		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
		1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-			
			目標値	人	-	-	-	-	929			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
		2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-			
			目標値	人	-	-	-	-	101,639			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	化学物質の取扱いは業種を問わず、全国様々な事業場で行われているものであるところであり、より効果的な測定手法の検討・導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資することになり有害物への曝露リスクの軽減となることから、測定指標1, 2に寄与するものである。											
改革項目	分野:	-	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

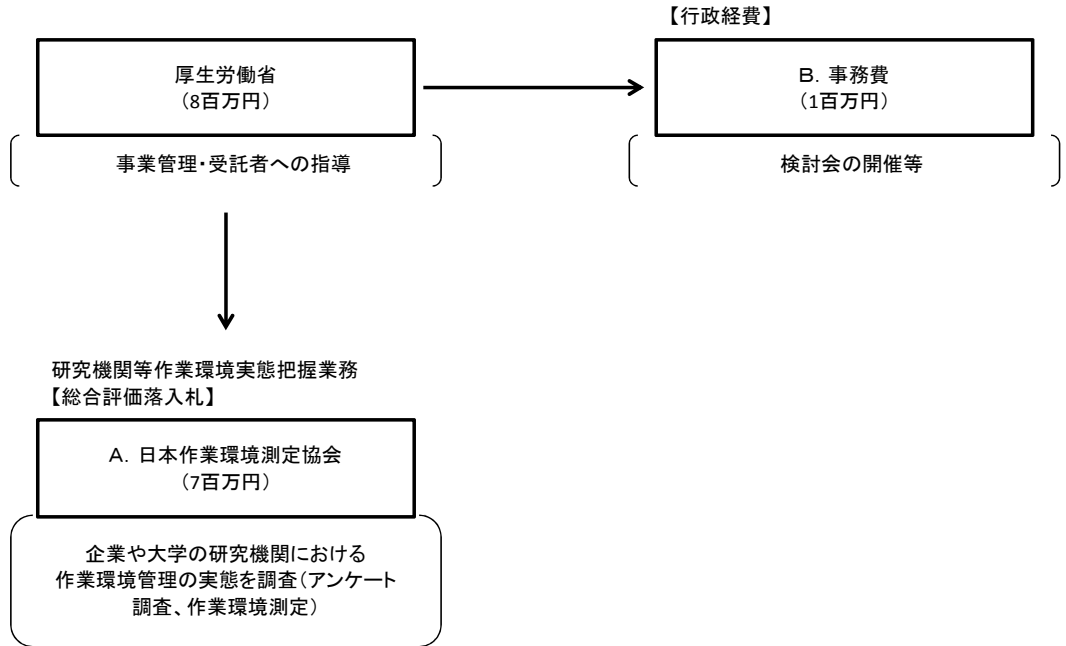
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	作業環境測定は、国が労働安全衛生法令により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の検討・導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、そのような測定手法の検討等を行う本事業には、広くニーズが存在する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	作業環境測定の方法等は、厚生労働大臣告示により規定されているものであるところ、新しい手法の導入に向けた検討や現行の手法の妥当性の検証等を行う本事業は、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札(総合評価落札方式)で委託先を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	また、一者応札を回避し、複数応札にするため、平成28年度は仕様を見直して調達を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新しい測定方法や、現行の測定手法の妥当性に係る検証を行う本事業は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家の謝金や旅費、検討会の運営費、現場での測定に係る労務費・資機材費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	受託時は、最も支出見込みが大きかった作業環境測定(デザイン、サンプリング、分析)の全体を、外部の作業環境測定機関に依頼して行う予定としていたところ、実際は、デザイン・サンプリングを受託者が雇用する作業環境測定士に実施させたため、大幅にコストが削減できたものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	作業環境測定を行う作業場を1大学から2事業場まで選定できるようにするなど、実施可能なものをまとめて実施することにより、事業の効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成しており妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通り個人ばく露測定に係る検討会及び管理濃度検討会実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、今後の作業環境測定手法の検討等に活用していく。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	化学物質の取扱いは業種を問わず、全国様々な事業場で行われているものであるところ、そこで働く労働者の保護に資する本事業は必要性があるものとする。 平成27年度は計画通り検討会を開催し、基準制定が必要な物質については適切に基準を定めていることから、事業は有効に運営できているものと評価できる。		
改善の方向性	執行率等を踏まえ、事業実施に当たって効率化が図れる部分については、引き続き効率的に運用していく。		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	平成27年度に実施した「研究機関等作業環境実施把握業務」は、受託者が効率的に事業を実施したため執行率が低調となったものであるが、当該事業は平成27年限りで終了した。平成29年度の予算要求に当たっては、予算削減に努めつつ必要額を要求しており、要求予算額を縮減している。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-035	平成27年度	429

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 日本作業環境測定協会			B. 事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費等	6.3	諸謝金	専門家への謝金	0.4
管理諸経費	光熱水料等	0.3	委員等旅費	専門家への旅費	0.1
消費税	消費税	0.4	庁費	役務・物品の購入等	0.5
計		7	計		1

